

要 望 書

平成19年11月15日

北総線運賃問題対策協議会

【要旨】

千葉ニュータウンの唯一の鉄道として、北総線を利用している地域住民の生活安定、そして、千葉ニュータウン事業の促進を図るため、次の点について要望いたします。

1. 北総線の運賃問題を解決するには、広域的に取り組む必要があるので、県は沿線の市村と連携を図りながらリーダーシップを発揮し真剣に取り組んでいただきたい。
1. 北総線の運賃を適正な水準まで引き下げるよう鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 住民からの強い要望が寄せられております通学定期の割引率を上げるよう鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 北総鉄道の経営の安定化をはかるため、成田新高速鉄道の開業にあたって、北総線の膨大な線路敷設費用にみあった、適正な線路使用料が支払われるよう鉄道事業者に要請していただきたい。
1. 成田新高速鉄道の運賃につきましては、北総線と二重運賃構造にならないよう、また、北総線区間のみ他区間と別体系の運賃設定にならないように、国及び鉄道事業者に要請していただきたい。

【内容】

千葉ニュータウンと都心を結ぶ唯一の公共交通機関である北総線は、通勤や通学、都心への買い物等に利用されるなど、沿線住民にとっては、日々の生活上なくてはならない重要な鉄道であります。

しかしながら、北総線の運賃水準は、JR線をはじめ、首都圏における他の民間鉄道と比較して概ね2倍から3倍を超える高い水準にあります。同鉄道を利用して通勤・通学している地元住民の家計の負担は大きく、特に通学者を持つ保護者からは通学定期の割引率

引上げの強い要望が、各自治体に寄せられています。

このような状況のなか、2市2村においては、緊急的・暫定的な措置として、高運賃対策及び子育て支援を目的に財政出動をして、平成17年4月から北総線の通学定期の割引率を60%から70%に上げた「割引通学定期乗車券」を北総鉄道株式会社で発売しており、2市2村合わせて毎年約2億円程度支出しております。

昨今の厳しい財政状況の中、やむを得ず財政出動までして実施した理由は、2市2村の今後のまちづくりを進めて行く上で、千葉ニュータウン事業の進展が重要なかぎを握っているからです。

また、平成22年4月の開業をめざして、鋭意整備が進められております「成田新高速鉄道」につきましては、地元自治体としても多額の財政支援を行い一日も早い完成を願っているところですが、しかしながら、線路使用料はどのようになるのか、今後設定される運賃がどのようになるのか、また、北総線の運賃についても見直しがされるのかについて、地元自治体はもとより住民の関心も高まっております。

こうした実情をご賢察の上、北総線の運賃問題について、県が地元自治体と連携を図りながら主体的に取り組んでいただけるようお願い申し上げます。

平成19年11月15日

千葉県知事 堂本暁子 様

北総線運賃問題対策協議会

会長 印西市長 山崎 山洋

北総線運賃問題対策協議会

団体名	職名	氏名	備考
印西市	市長 議長	山崎 山洋 出山 國雄	会長
白井市	市長 議長	中村 教彰 石田 信昭	副会長
印旛村	村長 議長	佐藤 榮一 小川 勇	監事
本埜村	村長 議長	小川 利彦 大塚 輝男	監事